貸借対照表の注記事項

1．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は14,939,787,339円です。
2．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は1,052,446,995円です。
3．国立大学法人法附則第12条第３項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務（期末残高3,673,429,403円）を保証しています。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。
4．本法人が有する五福地区及び杉谷地区の土地（期末残高21,074,372,947円）の一部を、長期借入金（期末残高12,187,491,000円（一年以内返済予定分480,785,000円を含む））の担保として独立行政法人国立大学財務・経営センターへ供しています。
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,455,269,629円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,339,590,537円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,115,679,092円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　487,409,565円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　115,844,518円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　345,557,325円

合計　3,064,490,500円

損益計算書の注記事項

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,022,608,344円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,109,967,060円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△ 87,358,716円
合計	△ 87,358,716円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,701,717,919円
定期預金	△ 660,000,000円
資金期末残高	9,041,717,919円

2．重要な非資金取引

⑴ 無償譲与の受入による資産の取得

建物	124,416,644円
工具器具備品	89,374,449円
図書	11,061,186円
その他（収蔵品）	2円
合計	224,852,281円

⑵ ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	171,059,338円

重要な債務負担行為

債務負担行為の名称	契約金額
1．富山大学総合研究棟（旧薬学部研究棟）改修その他工事	364,350,000円
2．富山大学総合研究棟（旧薬学部研究棟）改修電気設備工事	149,940,000円
3．富山大学総合研究棟（旧薬学部研究棟）改修機械設備工事	369,967,500円
4．富山大学（五福）共通教育棟（Ｅ棟）改修その他工事	153,825,000円
5．富山大学（五福）総合研究棟（旧人間発達科学部第３校舎）改修工事	142,695,000円
6．富山大学設備保全等業務	1,029,000,000円
7．磁気特性精密測定システム　一式	56,175,000円
8．富山大学杉谷キャンパス建物清掃業務請負	116,760,000円
9．採尿蓄量比重自動測定システム	77,700,000円

固定資産の減損に係る注記事項

減損を認識した固定資産

1．ボイラー装置（建物附属設備）

⑴ 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
① 用途　ボイラー装置
② 種類　建物附属設備
③ 場所　富山県富山市五福3190
④ 帳簿価額　1,012,849円

⑵ 減損の認識に至った経緯
当該ボイラー装置は、今年度から使用しなくなったことにより、ボイラー室の危険物取扱所廃止届を平成24年10月25日に富山消防署へ提出し、今後も使用しないことから減損を認識しています。

⑶ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
損益計算書に計上した金額　0円
損益計算書に計上していない金額　1,012,848円

⑷ 回収可能サービス価額の算定方法
現時点では使用予定はないため取り壊しを予定しており、使用や売却が見込まれる状況ではないことから、回収可能サービス価額は０円とし、備忘価額（１円）で評価しています。